

四半期報告書

(第147期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

古河機械金属株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期 連結累計期間	第147期 第3四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	123,639	117,855	165,539
経常利益(百万円)	1,738	4,033	2,763
四半期(当期)純利益(百万円)	1,742	2,374	2,976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△930	6,926	4,287
純資産額(百万円)	46,731	57,611	51,507
総資産額(百万円)	186,295	191,090	186,076
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	4.31	5.88	7.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	24.1	29.3	26.9

回次	第146期 第3四半期 連結会計期間	第147期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.59	2.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～12月31日）の我が国経済は、政府、日銀による各種政策の効果等によりデフレ状況から脱しつつあり、景気は緩やかに回復へ向かっていますが、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,178億55百万円（対前年同期比57億83百万円減）、営業利益は44億49百万円（対前年同期比19億38百万円増）となりました。売上高は主として、産業機械、開発機械およびユニック部門が対前年同期比増収となりましたが、平成24年10月に燃料部門から、平成25年3月に塗料部門から撤退したことを主因として減収となりました。なお、両部門の前年同期の売上高は、燃料部門が37億70百万円、塗料部門が113億48百万円、計151億19百万円でありました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

〔産業機械〕

産業機械部門では、震災被災地における高台移転工事関連の破碎・運搬設備について出来高に応じた売上を計上した他、粉碎機等の一般産業機械も順調に売上を伸ばすことができました。売上高は120億59百万円（対前年同期比30億59百万円増）、営業利益は8億97百万円（対前年同期比6億27百万円増）となりました。

〔開発機械〕

開発機械部門では、国内向けは東北復興関連工事の進展や民間設備投資等を背景として油圧ブレーカが出荷増となり、砕石や石灰石の増産により油圧クローラドリルの出荷も好調でありました。海外向けは円安効果を主因として欧州、米国向けは増収となりましたが、世界的な資源市場の低迷により厳しい状況が続いております。売上高は190億57百万円（対前年同期比20億25百万円増）、営業利益は73百万円（対前年同期比33百万円増）となりました。

〔ユニック〕

ユニック部門では、国内向けは普通トラック登録台数が対前年同期比9%増加したことによりユニッククレーンが出荷増となりました。海外向けはミニ・クローラクレーンの出荷増により売上を伸ばすことができました。売上高は181億83百万円（対前年同期比32億23百万円増）、営業利益は21億5百万円（対前年同期比5億26百万円増）となりました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門合計の売上高は493億1百万円（対前年同期比83億7百万円増）、営業利益は30億77百万円（対前年同期比11億87百万円増）となりました。

〔金 属〕

金属部門では、電気銅は円安の影響を主因に増収となりましたが、金は販売量が減少し減収となりました。売上高は587億40百万円（対前年同期比2億88百万円増）、営業利益は11億97百万円（対前年同期比7億18百万円増）となりました。

〔電 子〕

電子部門では、原発事故風評被害により主力の高純度金属ヒ素は国内外の価格・量で苦戦が続いております。売上高は39億75百万円（対前年同期比1億27百万円増）、営業損失は84百万円（対前年同期比83百万円の損失減）となりました。

〔化成品〕

化成品部門では、亜酸化銅が需要増加により増収となり、酸化チタンも売上を伸ばすことができました。売上高は45億43百万円（対前年同期比6億87百万円増）、営業利益は2億21百万円（対前年同期比2百万円増）となりました。

〔不動産〕

不動産部門の売上高は7億45百万円（対前年同期比50百万円減）、営業利益は1億14百万円（対前年同期比61百万円減）となりました。東京での日本橋室町東地区開発プロジェクトにつきましては、室町古河三井ビルディングが平成26年2月に竣工しました。

当第3四半期連結累計期間の経常利益は40億33百万円（対前年同期比22億95百万円増）となりました。特別利益に受取補償金他8億58百万円、特別損失に減損損失他2億36百万円を計上した結果、当四半期純利益は23億74百万円（対前年同期比6億32百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,910億90百万円で、前連結会計年度末に比べ50億13百万円増加しました。これは主として株価上昇による投資有価証券の増によるものであります。有利子負債（借入金）は828億32百万円で前連結会計年度末に比べ21億97百万円増加しました。純資産は576億11百万円で前連結会計年度末に比べ61億4百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億92百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注高が10,896百万円であり、対前年同期比4,830百万円（79.6%）増、受注残高が9,393百万円であり、対前年同期比6,440百万円（218.1%）増と著しく増加しております。

これは主として、産業機械セグメントにおける、橋梁及び震災の被災地での復興関連設備の受注増加によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	404,455	—	28,208	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 323,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 403,536,000	403,536	—
単元未満株式	普通株式 596,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,536	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	323,000	—	323,000	0.07
計	—	323,000	—	323,000	0.07

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式は326,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.08%）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,268	15,312
受取手形及び売掛金	※2 23,513	※2 25,866
商品及び製品	12,760	13,231
仕掛品	6,960	7,384
原材料及び貯蔵品	11,818	10,052
その他	6,286	6,291
貸倒引当金	△100	△113
流動資産合計	79,507	78,024
固定資産		
有形固定資産		
土地	55,006	54,814
その他(純額)	24,018	25,244
有形固定資産合計	79,024	80,058
無形固定資産		
のれん	64	50
その他	150	161
無形固定資産合計	214	211
投資その他の資産		
投資有価証券	24,682	30,036
その他	3,640	3,796
貸倒引当金	△992	△1,037
投資その他の資産合計	27,329	32,795
固定資産合計	106,569	113,066
資産合計	186,076	191,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 24,532	※2 20,557
短期借入金	36,390	38,705
未払法人税等	1,057	1,297
引当金	222	199
その他	12,236	11,675
流動負債合計	74,439	72,435
固定負債		
長期借入金	44,243	44,126
引当金	1,235	1,084
資産除去債務	200	203
その他	14,449	15,628
固定負債合計	60,130	61,043
負債合計	134,569	133,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	18,580	20,316
自己株式	△46	△48
株主資本合計	46,742	48,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,727	6,103
繰延ヘッジ損益	△390	△429
土地再評価差額金	3,672	3,503
為替換算調整勘定	△2,641	△1,586
その他の包括利益累計額合計	3,368	7,591
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,343	1,491
純資産合計	51,507	57,611
負債純資産合計	186,076	191,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	123,639	117,855
売上原価	107,848	101,379
売上総利益	15,790	16,476
販売費及び一般管理費	13,279	12,026
営業利益	2,511	4,449
営業外収益		
受取配当金	266	288
為替差益	257	565
その他	408	404
営業外収益合計	932	1,258
営業外費用		
支払利息	961	832
休鉱山管理費	381	426
その他	362	415
営業外費用合計	1,706	1,674
経常利益	1,738	4,033
特別利益		
受取補償金	※1 914	※1 718
その他	1,014	140
特別利益合計	1,929	858
特別損失		
減損損失	331	186
その他	112	50
特別損失合計	443	236
税金等調整前四半期純利益	3,223	4,655
法人税、住民税及び事業税	863	1,941
法人税等調整額	492	215
法人税等合計	1,355	2,156
少数株主損益調整前四半期純利益	1,867	2,499
少数株主利益	125	124
四半期純利益	1,742	2,374

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,867	2,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,660	3,382
繰延ヘッジ損益	△166	△67
為替換算調整勘定	△36	845
持分法適用会社に対する持分相当額	65	266
その他の包括利益合計	△2,798	4,427
四半期包括利益	△930	6,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,042	6,766
少数株主に係る四半期包括利益	111	160

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日付けでの古河コマース(株)の株式譲渡及び平成25年3月27日付けでの(株)トウペの株式譲渡等に伴い、連結子会社数は12社減少しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成25年3月27日付けでの(株)トウペの株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社数は1社減少しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	455百万円	400百万円

※2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	242百万円	90百万円
支払手形	15	20

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
小名浜製錬(株)	1,807百万円	小名浜製錬(株) 1,523百万円
カリブーカップコーポレーション	905	カリブーカップコーポレーション 1,095
(株)パウデック	—	(株)パウデック 105
保証債務計	2,712	保証債務計 2,724

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	914百万円	718百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,246百万円	2,038百万円
のれんの償却額	127	17

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当に関する事項

該当する事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	9,000	17,032	14,960	58,451	3,848	3,856	11,348
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,743	20	67	357	6	679	36
計	10,744	17,052	15,027	58,808	3,855	4,535	11,385
セグメント利益又は損失 (△)	270	39	1,579	479	△167	219	61

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	795	3,770	123,064	575	123,639	—	123,639
セグメント間の 内部売上高又は振替高	106	163	3,181	1,029	4,210	△4,210	—
計	901	3,934	126,245	1,604	127,849	△4,210	123,639
セグメント利益又は損失 (△)	176	△28	2,630	△52	2,578	△66	2,511

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△66百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「燃料」セグメントに関しましては、当セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を平成24年10月1日に譲渡したことに伴い、売上高及びセグメント損失(△)は、第2四半期連結累計期間までの数値を記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	12,059	19,057	18,183	58,740	3,975	4,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,846	100	59	304	8	33
計	13,905	19,158	18,243	59,044	3,984	4,576
セグメント利益又は損失 (△)	897	73	2,105	1,197	△84	221

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	745	117,305	550	117,855	—	117,855
セグメント間の 内部売上高又は振替高	102	2,455	1,139	3,594	△3,594	—
計	847	119,760	1,689	121,450	△3,594	117,855
セグメント利益又は損失 (△)	114	4,526	△47	4,479	△29	4,449

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年10月1日付けで、燃料セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を譲渡し、燃料事業から撤退いたしました。また、平成25年3月27日付けで、塗料セグメントを構成する株式会社トウペの当社が保有する全株式を譲渡し、塗料事業から撤退いたしました。これに伴い、第1四半期連結累計期間より、「燃料」及び「塗料」の両セグメントを除外しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円31銭	5円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,742	2,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,742	2,374
普通株式の期中平均株式数 (千株)	404,140	404,133

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮川尚久は、当社の第147期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。